

おぎわら隆宏 候補 答弁 @衆院選・神奈川4区・公開討論会 2014.11.30

#### ☆ 自己紹介と国家ビジョンについて

みなさまこんばんは、おぎわら隆宏と申します。1970年1月25日生まれ、現在44歳です。生まれたのは神戸市ですが、3歳でドイツのデュッセルドルフ、小学校はパリの日本人学校に、小学校3年生のときに西宮市に帰国をして宝塚市に行き、中学校2年生のときにアルジェリアというアフリカの北の方の国に行きました。そして中学3年生からイギリスの学校に通いまして、そして大学受験で日本に帰ってきました。早稲田大学を卒業し、バブル崩壊の第1期生でした。アルバイト暮らしも20代長くありました。さまざまな派遣の仕事もしました。そして2007年、横浜市議会議員に当選させて頂いて2期5年勤めさせて頂き、そして前回2012年、総選挙で神奈川4区から民主党として出馬をさせて頂き、今回は無所属として挑戦させて頂いております。

国家ビジョン。日本は多彩だ！このようにお訴えをさせて頂いております。いろいろな価値観、世界にあります。ひとつだけの考えで世の中は豊かにはならない。いろいろな考えをみんな、違っているからこそ認め合って、そしていろいろな可能性を実現できる、いろいろな幸せな人生を生きていける、この日本をつくらせて頂きたい。このように思っております。

#### ☆ 消費増税・経済政策について

アベノミクス、盲点があります。それはアベノミクスでよくなったと言われている点、主に二つあると思うんですね。ひとつは株高です。そしてもうひとつは輸出産業さんの伸びですね。これ二つとも共通点があります。为什么呢？外需だということです。日本のいまある株高は、海外の投資家さんが買ってくれている。そして輸出産業のみなさんにとっては、金融緩和によって円安になって、日本製品がこれまでより安くなって、そして買ってくれる。盲点はその逆です。内需です。いま海外からいろいろなモノを買ってモノを生産するそのコストが上がっていますね。みなさんの生活必需品の値段も上がっていると思います。来年の4月にはチョコレートの値段も上がる。そして、賃金が上がらない人、多いと思いますよ。実質賃金は下がっている。買い控えをする。内需が減るんです。日本はそのGDP、8割が内需です。外需によって支えている部分は約2割、17%か14%と言われています。アベノミクスによって消費が伸びずGDPが落ち込んだのはこのせいです。国民生活が上がらない中で消費税を増税するという、これは考えられません。イギリスのBBCは9月の時点でもう、これで日本がまたさらに増税したら国際経済にマイナスが出る、安倍総理は慎重に判断すべきだ。もうそのようなものをすでに9月の時点で叫ばれ

たわけです。先送り、消費税、これが争点、そのように安倍総理おっしゃいましたけれども、とんでもないお話です。これがわたしの消費税そして経済政策に対する考えです。

#### ☆ 地方創生について

地方創生ということでございますけれども、安倍政権のこのキャッチフレーズといえますかキーワードなんだろうなと思います。地方分権という言葉があります。もう長年日本、取り組んできたと思いますけれども、私もこの地方分権、一生懸命わが国は取り組む必要がある、このように思うひとりです。そしてこの地方分権を進めなければ、本当の意味での日本の地方の創生というのは出来ないと、このように思っています。いま我が国、地方分権をどのように進めているか、財源と権限を中央から地方に委譲する、こういう話がありますけれども、いま日本で行われている地方分権のお話は、中央のお役人から地方のお役人に、そして中央の政治家から地方の政治家に、財源と権限を委譲する。こういうお話です。しかし私はもうひとつやらなければならないと思っています。それはお役人さんと政治家の間でどんなに権限と財源を委譲しても日本は変わらない。住民・国民に委譲しないとイケないということです。スコットランドで住民投票が行われましたよね。9月の17日です。国の独立というこれ以上ない政治的判断を、政治家がするのではなくて住民が直接したんです。16歳以上の住民がです。そして住民が決めたことに政治家は従う。政治家といえどもそれに反対できない。いまの日本、こういう住民投票、出来ないんです。地方自治法によって。スコットランドでやったのは拘束力のある住民投票といえます。これヨーロッパ・アメリカ、当然のように行われています。住民が主、国民が主、民主主義です。私はこの民主主義の姿を日本にももたらしたい。そうすることで政治家が勝手にやる、あるいは一部のお金を持っている大きなチカラのある企業さん、そういうところで回る経済、こういうものを変えるためには、住民・国民が直接ものごとを決める権利、これを委譲するべきだと思っています。

#### ☆ 外交・安全保障について

私は、対話重視の理念で国家を運営していきたい、このように思うひとりです。そして集団的自衛権、私は行使容認認めない、こういう意見でございます。日本国憲法9条、これも長い間議論されておりますが、この一番の特徴は、集団的自衛権をとまなう武力行使、これを日本がもう一度するときには、政治家に決めさせないということだったんです。憲法9条の集団的自衛権を禁じるその効果は、国民が決めるということなんです。次に集団的自衛権をやるならば、政治家には決めさせない。これが強烈な第2次世界大戦のわが国の反省だったと。わけもわからず戦争に突入して、国民は塗炭の苦しみを味わった。310万の犠牲者も生まれた。有能な若者たちがみんな戦場に散って。もう二度と同じことはしないんだ。どうしてこういうこと

が起こったのか。政治家が決めたからです。だから二度と政治家には決めさせない。次にもう一回もうどうしても集団的自衛権だというときは、そのときは、政治家だけで決めるんじゃないくて、国民が憲法を変えてやるんだと、私はそれが9条の意味だと思っています。従って、7月1日の閣議決定、大変許しがたいことだと思っております。安倍政権がご説明されているあらゆる今回のこの集団的自衛権に関わると説明、私は、個別自衛権でしっかり対応をしていくべきだと、このように思っております。イデオロギーでこの集団的自衛権を語ることも私は、集団的自衛権、その本質を少し見誤ってしまう、このようにも思っております。集団的自衛権に賛成したら、右。集団的自衛権に反対したら、左。これではただの右と左の政争に終わってしまいます。そのような政争で国民の生命と財産、左右されるようなことにならないように、今後日本、この集団的自衛権、政策的に客観的に考えていきたいと、こう思っております。

#### ☆ 選挙の争点について

争点、なかなか見えないということで、大義なき解散総選挙、こういうことだと思えます。争点がなかなか見えない中で、それでも約700億。国民の皆さんの税金です。わけもわからず総理大臣がはじめてしまった総選挙でも、この700億、ドブに捨てるわけにはいきません。なんとかしっかりやらなきゃいけない。一步でも前進しよう、こういう思いです。そのためにはどうするか。通常、争点というのは政権側が自分の都合のいい話だけをして、たった一点だけ争点にする、そんな総選挙、総選挙じゃありません。総選挙というのは、政権にとってはその政権を担っていたとき全てがテストの対象になる。官房長官、特定秘密保護法や集団的自衛権を争点ではないと明言されましたけれども大変残念なご発言です。集団的自衛権も、原発の再稼働も、特定秘密保護法も、武器輸出三原則の緩和も、ご自分たちでおやりになられてきたこと、安倍政権すべてが争点なんです。やってきたこと、自分たちがやってきたんですから、自信を持って国民に問うべきです。自信がないならやるべきじゃありませんそんなこと。どうかこの丸2年間です。すべてが争点だと思って頂きたいと、このように思っております。私がとくに思いますのは、これら個別の政策ももちろん問うて。アベノミクスだってひとつの争点だと思えます。だけど一番今の政治に突きつけなければならないのは、党利党略です。これで日本の政治はいまものすごく間違った道に入っている。私はこう思います。700億をかけてですよ、みなさん。お金がないお金がないといい消費税をお願いしている政府がです。イマイチ訳の分からない総選挙に打ってですね、その理由は今なら勝てるかもしれない、そのように言われていますね。争点もはっきりしないままに。オスプレイも1機100億するんですよ、みなさん。

#### ☆ 自由答弁

先ほどの続きから入りたいと思います。党利党略の政治をやめるべきだ。これが私のいま一番強く思っている思いです。昔からこれは日本だけでなく世界中の民主主義の政治家たちに言われていることです。自分のことよりも党のことを考え、党のことよりも国民のことを考える。ものすごくシンプルな政治家としてしっかり持っていなければならない鉄則。今の政治、これ全部、逆を行っているような気が致します。国民のことよりも党のことを考え、党のことよりも自分のことを考えている。私は今回の総選挙、とくにですね、何の理由で解散したかわからない、そして争点がわからない。争点自体を探すことが争点になる。そういう総選挙をやってしまうこと自体がもう党利党略。国民の皆さんにとっては大きな災いだと思います。700億円使われていくわけですから。子供たちの教育予算、35人学級から40人学級に戻す。11月このように安倍政権おっしゃいました。86億円がそれで浮きます。さきほどオスプレイ1機100億する、こういう話もさせて頂きました。子供たちのための予算86億より1機100億するオスプレイを17機買うと言っています。潜水艦1隻660億します。これもあと6隻つくると言っています。いま16隻体制を22隻体制にしたいと防衛省は言っている。イージス艦も2000億規模です、これもつくります。防衛予算、安倍政権になって毎年1000億上がっています。安倍政権の前、約10年間かけて一生懸命削ってきた防衛費、少しづつやりくりしてです。安倍政権、3年目つまり来年度の予算でもう全部元に戻します。子供たちのための予算と武器をつくるお金と、みなさん、どっちを選びますか？いまの日本で。教育が大事だと言っておきながら武器をつくる。お金がないお金がないと言いながらです。国民の皆さんに増税をお願いをしてです。社会保険料も上がっています、年金も医療も介護も。国民の皆さんにお金をせびりながら、お金がないと言いながらですよ。700億の総選挙を訳も分らず打って、どんどん高額なお買い物をする。そして、子供たちのためのお金、削ろうとする。正しい政治とは思えません。これを止めて頂きたいんです。すべて党利党略です。自分たちのやりたいことをやっている。国民のやりたいことを実現しようとしているわけではない。それが今の政治。そして私、これは与党だけではないと思っています。野党もやはりそういう傾向がある。選挙前にいきなり一緒になろうとする、そこに国民の未来をつくるという信念と理念と志、あるのでしょうか、自分のことばかりじゃないのでしょうか。私はこういう政治が続く限り何回選挙しても、国民のための政治はつukれない。党利党略はダメだ、私利私欲はダメだ。石橋湛山という自民党の第二代総裁ですけれども、昔総理大臣になられた方がこう言っています。自分のことよりも党のことを考え、党のことよりも国民のことを考えてもらいたい！いま一度問わせて頂きたいと思います。

## ☆ 最終答弁

私はやはり今回の総選挙、ぜひ、人間社会は弱肉強食じゃないということ、もう一度、わが国、思い起こして、皆さまのご審判を頂きたいと思っております。よく弱肉強食、これは人間社会にも当てはまるという考えも言われますけれども、私はそ

うは思いません。適者生存ということもいわれますけれども、私もこれは人間社会に当てはまらない、このように思います。人間も自然の一部ですから、そういう側面もあると思います。しかし、人間が人間らしく生きていくために必要なこと、あるいは、ある意味これは自然から与えられているもの、それはなにか。それは私は、良心だと思っています。良い心です。これをやっちゃあ悪いな、これをやったらダメだな、って思う心。これがいま政治に問われているんじゃないか、このように思います。それぞれの経済政策はもちろんです。安保政策ももちろんです。原発を再稼働させるかどうかもそのとおりです。それぞれある。しかし、何をしたらダメで何をしたら正しいのか、これをしっかり示せる政治を、私は、自分自身が欲しいですし、それを国民に伝えられる政治家でありたいですし、子供たちにもそういう政治を残したいと思っています。私が今回の総選挙で訴えさせて頂くことは、すべて私が正しいと信じるものでございまして、どうか私の思いを汲み取って頂ければ有り難く思います。ありがとうございます。